

# 金沢市企業局クラウド型電話交換サービス提供業務 仕様書

## 1 件名

金沢市企業局クラウド型電話交換サービス提供業務

## 2 目的

金沢市企業局（以下「企業局」という。）各施設の老朽化した電話交換機器の更新に合わせ、災害時の BCP 対策やテレワークなどの働き方に対応した電話のニーズに対応することの課題解決を行うため、クラウド型電話交換サービス（以下、クラウド PBX）及び、携帯電話事業者の提供する回線を使用したスマートフォンによる内線電話サービス（以下、FMC サービス）を導入し、業務継続を可能とすることを目的とする。

## 3 業務の範囲

- (1) クラウド PBX 及び企業局へのアクセス回線の提供
- (2) クラウド PBX 及び FMC サービスの接続に必要なとなる NW 機器（制御機器、アダプター等）の提供並びに公衆電話回線（NTT ひかり電話等）及び構内設備（ドアホン、構内放送）と接続するのに必要となる NW 機器（制御機器、アダプター等）の提供
- (3) 企業局業務で利用するスマートフォン、固定電話機、ドアホンなどの提供
- (4) 本業務提供までの初期整備、設定作業及びプロジェクト管理
- (5) システム管理者及び一般職員への教育並びに操作マニュアルの作成
- (6) サービス提供開始後の運用保守（障害対応、機器保守対応、ソフトウェア保守対応、運用支援、ヘルプデスク）の提供
- (7) 契約が終了した際、受注者側で準備した本業務で必要となる機器等の回収。

## 4 サービス提供期間及び支払

令和 8 年 2 月 1 日から令和 13 年 1 月 31 日まで

初期整備、必要データの初期設定の作業については、契約締結日から令和 8 年 1 月 31 日までとする。また、業務利用を行うサービス提供期間は、令和 8 年 2 月 1 日から令和 13 年 1 月 31 日までとする。

（翌年度以降の契約）

- (1) この契約締結日の属する年度の翌年度以後、当該業務の契約に係る発注者の予算額が前年度に比較して減額され、又は予算がない場合は、発注者はこの契約を変更し、又は解除できるものとする。また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者に行わせることとした場合も同様とする。
- (2) 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより、受注者に損害を及ぼしたときは残存期間の支払予定額に相当する額を限度として、発注者と額を協議の上、その損害を賠償しなければならないものとする。
- (3) 毎月支払とし、原則として当該使用月の翌月末までに支払うものとする。

## 5 納入成果物

下記に定める成果物について、期日までに作成し納入すること。

ドキュメントについては、光学記録媒体（CD-R、DVD-R）に記録したものを1部又は電子データ（紙媒体1部を含む）を納品すること。

納入場所は、金沢市企業局庁舎（広岡3丁目3番30号）経営企画課とする。

### （1）導入作業時

（ア）プロジェクト体制図	契約締結後2週間以内
（イ）連絡体制表	契約締結後2週間以内
（ウ）工程表	契約締結後2週間以内
（エ）議事録	随時
（オ）課題管理表	随時
（カ）システム管理者用操作マニュアル	令和7年12月31日まで
（キ）一般職員用操作マニュアル	令和7年12月31日まで

### （2）サービス提供開始後

（ア）運用保守体制図	サービス提供開始時及び 新年度開始後2週間以内
（イ）連絡体制表	サービス提供開始時 新年度開始後2週間以内
（ウ）運用報告書	毎年度9月末、3月末及び 契約満了時

## 6 基本要件

- （1） 企業局で対象とする施設は、4施設（広岡庁舎、末浄水場、犀川浄水場、城北水質管理センター）である。概要は別添1を参照すること。
- （2） クラウド PBX 及び FMC サービスを利用し各施設の業務電話用公衆電話回線と接続された内線電話網を構築すること。また、原則24時間365日利用可能であることとし、不正アクセス等のセキュリティ対策が行われていること。
- （3） 上記（2）の接続に係る回線と必要なNW機器（制御機器、アダプター等）を用意すること。その際は同時通話数、音声品質、セキュリティ対策等を考慮すること。なお、各施設への宅内配線に係る初期費用については、本業務には含まず、別途、協議するものとする。
- （4） 各施設の業務電話用公衆電話回線は各施設に引き込まれているものを原則利用すること。現状はNTTひかり電話、アナログ回線である。なお、更新に合わせアナログ回線はクラウドPBXに収容しないものとする。
- （5） 各施設内のネットワーク（配線、HUB等含む）について、既存配線等を活用し、必要となる配線工事、電気工事、ネットワーク機器（HUB、FW等）を本調達で用意すること。なお、既存ネットワーク機器を利用可能な場合で、設定変更が必要な場合、既存ネットワーク機器保守業者と企業局で別途調整を行う。
- （6） 停電対策（落雷等による瞬断、災害時等における電源供給）、不正アクセス等のセキュリティ対

策、NW 機器保守（クラウド PBX はコールドスタンバイ等の機器構成、24 時間 365 日受付）を付与すること。NW 機器障害時の復旧再設定も本業務に含むものとする。

- (7) NW 機器の収納には、各施設にある 19 インチラックに収めることを基本とするが、収納できない場合は本調達で工事不要なラックを受注者側で準備し収容することとする。
- (8) 内線番号、番号計画、内線クラス、サービス機能等の設定は、発注者と打ち合わせの上、詳細設計を行い、設定すること。企業局の現電話番号は別添 2 を参照すること。
- (9) 業務に必要なとなる固定電話機及びスマートフォンの電話機器等を本業務で用意し、設定も行うこと。また、スマートフォンに対してコンピューターウィルス対策、USB 等不正機器接続対策、電話機器保守（先出センドバック、平日 9 時—17 時受付相当）を付与すること。電話機器障害時の復旧再設定も本業務に含むものとする。調達数は別添 3 を参照すること。
- (10) 業務で利用する (9) 電話機器等の設置場所は以下のとおりである。

広岡庁舎	(金沢市広岡 3 丁目 3 番 30 号)
末浄水場	(金沢市末町 1 字 1 番地)
犀川浄水場	(金沢市末町 15 字 60 番地)
城北水質管理センター	(金沢市浅野本町ホ 131 番地)

- (11) サービス提供開始後の運用保守

サービス提供開始後の運用保守は、障害対応（オンサイト対応で年 2 回程度想定、原則、金沢市企業局で障害切り分けの対応を行う）、NW 機器保守対応（年 1 回程度の OS パッチ等適用作業、清掃）、運用支援（繁忙期対応、利用方法問い合わせ）及び半期毎の報告書作成等、金沢市企業局がサービスを円滑に利用できる内容とすること。

- (12) その他

- ① ドアホン連携

末浄水場、犀川浄水場、城北水質管理センターのドアホンと電話機が連携を行えること。  
ドアホンの利用は音声利用とし、カメラは不要とする。

- ② 構内放送連携

城北水質管理センターの構内放送と電話機が連携を行えること。

- ③ 業務量及び通話録音等

- ・スマートフォンの通話利用の目安は 20 分/台/月以上とし、シェアができること。
- ・スマートフォンのデータ利用の目安は 2 GB/台/月以上とし、シェアができること。
- ・上記内容を月額利用料に含むものとするが、より多く無料で利用することが望ましい。  
なお、超過した場合、別途、毎月精算を行うものとする。
- ・スマートフォンから業務電話用公衆電話回線経由で発着信した際に通話の録音ができる機能を有すること。

## 7 クラウド PBX の内容

- (1) 電話交換機は、IETF RFC3261 (SIP) に準拠して、同仕様に準拠する端末、ゲートウェイ等との接続が可能であること。
- (2) 電話機のマルチライン機能（同じ外線番号への着信を、複数の電話機のラインキーに着信表示させる機能）に対応していること。
- (3) 電話機に付与される内線番号（以下、実内線番号という）を束ねる代表内線番号で着信する代表

着信機能（以下、ハントグループという）を設定できること。

- (4) ハントグループにより、1 つの代表内線番号で複数の電話機を同時に呼び出すことができること。
- (5) 電話機は内外線別に鳴り分けができること。
- (6) 電話機の操作により代表内線番号及び実内線番号へ転送ができること。
- (7) 電話機でパーク保留を利用することができること。また、パーク保留及び自己保留機能を使い分けて利用できること。
- (8) 電話機から代理応答（コールピックアップ）が行えること。
- (9) 外線発信は、内線毎に発信規制ができること。
- (10) 業務時間外など、予めスケジュールした時間帯に着信呼を別の電話番号へ転送、又はガイダンスに接続可能なこと。またスケジュールは、複数のスケジュールを登録して運用でき、祝日・休日設定もスケジュール毎に異なる日付・曜日を設定できること。
- (11) 各施設に設置する電話機の外線発着信は、各庁舎・浄水場収容のひかり電話から発着信が可能であること。
- (12) 外部連絡先（約 500 件）管理登録することができ、登録先から着信があった場合に画面等に外部連絡先などを表示することができること。
- (13) クラウド PBX は、スマートフォンを内外線として利用できる FMC サービスと連携できること。
- (14) 代表番号にかかってきた電話を固定電話機やスマートフォンで受電できること。また、スマートフォンからも代表番号で発信でき、相手方に代表番号が表示できること。
- (15) クラウドサービスの提供元が ISO27001 認証を取得していること。
- (16) クラウド PBX は日本データセンター協会（JDCC）のファシリティスタンダード Tier3 相当のデータセンターに設置すること。
- (17) 総務省規定の通話品質：クラス C 基準以上のシステムを選定すること。
- (18) 本業務で調達する IP 多機能電話機等の固定電話機やドアホンと当該スマートフォンが内線通話利用できること。
- (19) スマートフォンから業務電話用公衆電話回線を経由して外線発信された通話の通話料金は業務電話用公衆電話回線の費用と一緒に請求されること。
- (20) 企業局の組織改革や人事異動があっても管理者の運用が軽減できる仕組みを構築すること。
- (21) 提供するアクセス回線（インターネット回線）は、光回線に限定し、帯域確保型、ベストエフォート回線を問わない。ただし、FMC 利用の妨げにならない技術的根拠に基づく、安定的な帯域を提供すること。

## 8 FMC サービスの内容

- (1) 携帯電話事業者（※）の回線を使用したスマートフォンによる内線電話網を構築すること。  
（※）電気通信事業法第 9 条に規定された、総務大臣の登録を受け移動通信サービスを提供する電気通信事業を営む者であって、移動通信サービスにかかわる無線局を自ら開設、運用している事業者
- (2) 通話方式としては、音声品質の確保と日本全国での通話エリアの確保のため携帯電話事業者の提供する回線の音声チャンネルを利用することとする。
- (3) FMC 内線間の発着信では、原則として同時通話数の制限がないこと。

- (4) スマートフォンからは業務電話用公衆電話回線（0AB～J 番号）による外線発信を原則とし、緊急番号を除く外線発信を制限可能であること。  
また指定したスマートフォンについてのみ、キャリア番号（090/080/070）による発信を制限できること。
- (5) 固定内線電話及びスマートフォンから、下記転送機能でスマートフォンに通話を転送できること。  
保留転送・不在転送・不応答転送・話中転送
- (6) 休日や勤務時間外など職員が任意で外線が鳴らないようにできること。
- (7) FMC サービスの管理サイトでスマートフォンの内線番号の紐づけ登録・解除、内線番号変更等の設定ができること。
- (8) FMC 内線網、クラウド PBX それぞれから相互に内線転送ができること。通話の際、別途料金が発生しないこと。
- (9) クラウド電話帳の導入を行い、スマートフォンに標準搭載されている電話アプリケーションの制御（ローカル電話帳への登録ができないこと等）が可能であること。
- (10) 内線についてはクラウド PBX 又はクラウド電話帳に登録した名前で表示されること。
- (11) 所属部署ごとに共有電話帳があり、職員が操作設定することで閲覧、登録、変更、削除できること。
- (12) スマートフォンが画面ロックの状態でも、着信ができること。
- (13) コールピックアップできること。
- (14) 機器管理のため、遠隔ロック等が可能なMDM（Mobile Device Management）サービスを導入し、必要な支援を行うこと。
- (15) 不適切なカテゴリサイトやアプリへのアクセスを制限するサービスが利用できること。
- (16) 契約開始時に 3G、4G 及び 5G 回線を利用できること。ただし、契約開始後通信事業者のサービスが終了した場合はこの限りではない。
- (17) 3G 回線交換もしくは 4G VoLTE 相当の音声品質を有していること。

## 9 スマートフォンの内容

- (1) 電話機能及びインターネット通信機能を有しており、全台同一機種とすること。
- (2) 通信方式は 5G/4G 及び Wi-Fi に対応する機種であること。
- (3) 納入時点での OS は Android 又は iOS の最新バージョンとすること。
- (4) アプリケーションは、必要に応じて Android は Google Play ストアから、iOS は App Store からダウンロードできること。
- (5) 着信音量、スピーカーの音量調整ができ、着信音も変更できること。
- (6) スピーカーや Bluetooth 機能によりスマートフォンを持たずに通話ができること。
- (7) 一時的に自分の音声を相手に聞こえないようにできること。
- (8) 通話中に別の着信があった場合、別着信がきていることが通知されること。
- (9) 日常生活レベルにおける防水性を有すること。
- (10) 生体認証又は暗証番号等を利用したロック等のセキュリティ機能を有すること。
- (11) 内蔵カメラを有していること。
- (12) マルウェア対策等のセキュリティ対策を導入すること。

- (13) 0A0 番号を利用した通話において、下記については原則、本業務対象外とする。
- ※国際ローミング通話料、国際電話通話料、衛星電話サービス、おしらべダイヤル、0180、0570 など他社が料金設定している番号への通話料、番号案内(104)等
- (14) 充電に必要な AC アダプタ及びケーブル、スクリーンの保護フィルムを台数分用意すること。
- (15) 求償回数に制限なく、本体の求償費用が別途発生しない補償オプションにすること。  
補償の際は、同等品以上の機種を故障機の返却よりも先に納入すること。
- (16) ISP (インターネットサービスプロバイダー) に紐づくフィルタリングサービスが無償で提供されていること。
- (17) 導入するスマートフォンすべてに本体へ管理番号、電話番号等をシール等によりラベル表示し、アプリのインストール、プロファイル配信を行うキッティング作業を実施すること。
- (18) 故障等により、スマートフォンを返却する場合は、機器情報等の消去が実施できること。

## 10 MDMの内容

- (1) MDMは日本製であること。
- (2) 端末の初期設定の仕様については、本市の意向に合わせて協議すること。
- (3) 管理者アカウントの設定及び構築を行うこと。
- (4) 本市が指定する機能制限設定の配布を行うこと。
- (5) 本市が指定するアプリケーションの配布を行うこと。
- (6) スマートフォン FMC 端末に対し、回線利用停止・遠隔ロック・遠隔初期化できる機能、遠隔でアプリケーションをインストール及びアンインストールできる機能を有すること。
- (7) スマートフォン FMC 端末機能を制限できる機能 (未許可アプリケーションのインストール禁止、アプリケーションの削除禁止、業務に関係のないWEB (ブラウザ) でのアクセス制限、など) を有すること。
- (8) スマートフォン FMC 端末の位置情報を収集できること。
- (9) 紛失時に端末管理者が管理画面で携帯電話回線契約の利用中断を実施できること
- (10) その他、基本的な機能を有していること。
- (例) SIM監視、ログ管理 (利用時間、端末操作履歴、WEB (ブラウザ) でのアクセス履歴等)、OSアップデート等

## 11 ヘルプデスクサービスの内容

- (1) 企業局システム管理者が問い合わせを実施するためのヘルプデスクを準備すること。
- (2) ヘルプデスクの運営事業者はスマートフォン回線提供事業者と同一とすること。
- (3) ヘルプデスク受付について、発注者用の専用ダイヤル・専用メールアドレスを準備すること。  
なお専用ダイヤルはフリーダイヤルで準備し、発注者側に通話料を発生させてないこと。
- (4) 企業局システム管理者の負担軽減のため、業務利用を行うサービス提供期間中、以下の依頼や問い合わせ等に対応できる窓口の提供を行うこと。
- ・緊急時の端末ロック、初期化 (遠隔)、回線利用停止
  - ・端末紛失時の代替機の手配 (調達、SIM 再発行、納品等)
  - ・端末紛失、故障時の代替機のキッティング。なお、代替機の在庫についてはヘルプデスク運

営拠点にて保有しておくこと。

- ・ FMC サービスの設定変更（内線番号、所属グループ変更等）
  - ・ 電話帳データの更新（企業局からデータは提供）
  - ・ MDM の操作代行（アプリ追加等）
- （５） サービス提供開始直後の企業局一般職員利用者による操作方法の問い合わせ集中への対策として、以下の対応をサービス提供開始（令和８年２月）から６か月間提供を行うこと
- ・ 企業局一般職員利用者向け端末の操作説明（追加アプリを除く）

## １２ 各局舎設備要件

### （１）前提条件

対象の局舎は以下の通り

広岡庁舎（金沢市広岡３丁目３番３０号）

末浄水場（金沢市末町１字１番地）

犀川浄水場（金沢市末町１５字６０番地）

城北水質管理センター（金沢市浅野本町ホ 131 番地）

なお、以下（２）～（８）について、各拠点に導入する設備数は別添３を参照すること。

### （２）電話回線／内線

#### ①電話回線

- ・ 現在利用している「NTT 西日本ひかり電話オフィス A」を収容し、電話番号を変更することなく外線発信を継続利用できること。
- ・ 上記の電話回線をクラウド PBX へ収容するための機器を準備すること。
- ・ 現状利用している「FAX」「NTT 西日本アナログ回線（災害優先）」は収容対象外とする。

#### ②内線

- ・ 「IP 電話機」及び「アナログ内線電話機」を収容すること
- ・ 「スマートフォン」を収容すること
- ・ 「構内放送」「ドアホン」を収容すること
- ・ 上記の内線接続に必要な機器を準備すること

### （３）電話機

#### ①IP 電話機

- ・ PoE による給電に対応していること、既存の PoE スイッチの利用は可とするが対応できない場合は受注者側で準備すること。  
（既存 PoE スイッチ アライドテレシス社製 FS909M-PS 等）
- ・ 回線着信やパーク保留割当できるフレキシブルキーが 15 個以上あること。
- ・ 鳴り分け音は 4 種類以上（鳴動音 3 種類以上＋無鳴動）が設定できること。
- ・ 発着信履歴を 20 件以上参照できること。
- ・ 発着信履歴より再発信できること。
- ・ ハンズフリー通話ができること。
- ・ 電話機のディスプレイはバックライト付きで漢字表記対応であること。

#### ②アナログ内線電話機

- ・ 既設のアナログ回線を利用した接続が可能である電話機であること。

(4) インターネット／回線接続装置

- ・クラウド PBX で必要となるインターネット回線（アクセス回線）及び必要機器を準備すること。
- ・既設の NTT 西日本ひかり電話オフィス A に接続するインターフェースを有し、外線発着信の通信制御ができること。

(5) ドアホン

- ・ドアホン本体を準備し、現状の設置個所に設置できること。
- ・ドアホンの音声に対応し、本調達で用意するスマートフォン及び電話機よりドアホンの受け答えができること。

(6) 構内放送アンプ

- ・既存の設備を利用することができること。
- ・本調達で用意するスマートフォン及び電話機より放送が可能であること

(7) 停電対策

- ・本件で調達するネットワーク機器類(ルーター、ゲートウェイ、ハブ)において、サーバールームもしくは同等の箇所に設置する場合は停電対策用の UPS を準備し、AC100V 電源接続を行うこと。
- ・接続した機器に対して、30 分以上の停電時間に耐えうる機器を選定すること。

(8) その他

- ・本件で調達するネットワーク機器類において、サーバールームもしくは同等の箇所に設置する場合は既設の 19 インチラックに収容すること。ただし 19 インチラックが発注者側で準備できない場合は工事不要なラックを受注者側で準備し収容すること。
- ・本件で調達するネットワーク機器類において、設置に伴い必要となる HUB、金具、配線、消耗品及び雑材料は受注者側で準備すること
- ・納品される電話機は発注者の指示に従い、各箇所に設置すること
- ・各局舎の通信線は既設 LAN 配線、既設電話配線を利用するものとする。ただし、損傷が激しく利用できないことが判明した場合には、発注者と受注者にて対応を協議すること。
- ・各局舎で既設のネットワークに VLAN 等のネットワーク設定変更が必要な場合は、発注者側にて対応する。
- ・旧電話機は、今回調達する電話機を設置した際に回収し、発注者が指示する場所に集積すること。

## 1.3 設定

- (1) 設定は、現在利用している交換機の設定を基本に現在の利用形態及び設定内容を十分調査の上、不要番号等を整理し行うものとする。
- (2) 設定に関しては、要件定義書、方式設計書、デザインシート等を作成し、レビューを行うこと。
- (3) 既設ネットワーク機器に接続して運用できるようすること。また、電話機は既設ネットワークの音声用タグ VLAN (IEEE802.1Q) を設定し、通話品質を確保すること。
- (4) 外線着信は、以下の通り設定すること。
  - ① 外線番号の代表着信番号への着信は、複数の電話機のキーに着信するように設定すること。
  - ② 電話機のキーには、同一課内の複数の代表着信番号が着信するキーを、必要とする着信数の数

量分を設定し、鳴動、非鳴動させること。

- ③ 外線着信は、各施設の営業日及び営業時間に合わせ複数のスケジュールを設定し、各々指定した応答メッセージを再生すること。

広岡庁舎	9:00～17:45 年末年始、土、日、祝日を除く
上記以外	8:30～17:15 年末年始、土、日、祝日を除く

- ④ スケジュールを利用した場合の時間外の外線着信は、電話機に着信後一定時間（10秒程度）応答しなかった場合に、応答メッセージに転送するように設定すること。
- ⑤ 外線着信の応答メッセージ再生の設定・解除は、電話機に割り付けたボタンまたは、WEB設定画面等により、行えるようにすること。
- (5) 今回導入する電話設備が標準で備える追加機能については、発注者と協議の上、設定を行うものとする。
- (6) この仕様書にない設定事項については、発注者と協議の上、設定を行うものとする。

## 1.4 試験

すべての試験は、試験前に試験内容及び合格基準等を明記した試験計画書を提出し発注者の確認を得るものとする。

### (1) 機能確認試験

- ① すべての電話機が設定どおり動作するか確認すること。
- ② クラウドPBX等が設定どおり動作することを確認すること。
- ③ 試験は、各機器設置前に受注者が行い、各機器設置作業後発注者立会いのもと実際に運用を行うネットワークで再度行うものとする。試験の際、運用しているシステムや機器に影響がないように行なうものとする。

### (2) 切り替え試験

交換機の切り替えを円滑に行うため、切り替え作業に先立ち、実際に使用している回線を接続しリハーサルを行うものとする。

## 1.5 切り替え作業

切り替え作業は、リハーサルの結果を踏まえ確実に実施するものとする。作業日は、発注者と協議し決定する。

電話機は、切り替え作業時に設置するものとする。

## 1.6 保守

受注者は、発注者の仕様書に基づき本契約で納入する機器類（以下「設備」という）の保守を行い、日常業務に支障がないようにするものとする。

### (1) 保守対象物件

IP電話機及びアナログ内線電話機を除く本契約で納品するハードウェア、ソフトウェア及びライセンスのすべてを対象とする。また、サービス提供物品一覧とは別に保守対象物品の一覧を契約書に添付すること。

### (2) 保守体制

- ① 故障電話受付

365日／24時間

② 故障対応（オンサイト保守）

平日（土曜・日曜・祝日及び12月29日から12月31日、1月2日～1月3日を除いた日）の10：00～17：00まで

但し、計画的に実施する作業で、上記時間外に実施することが妥当である場合、保守作業が連続し上記時間外に及ぶ場合は、その限りではない。

（3）保守内容

① オンサイト保守

（ア）受注者は設備に故障、事故等の異常事態が発生した場合は直ちに処置できる技術員を派遣し、故障、事故の復旧に当たること。また、緊急時の連絡系統図を提出すること。

（イ）故障切り分けを実施した結果、保守対象物件が原因でないことが判明した場合は速やかに担当者に連絡しなければならない。

（ウ）保守作業完了後は、その内容を報告し、作業報告書を提出しなければならない。

（エ）故障した機器の修理に長時間を要する場合は、設備運用停止時間が短時間となるよう代替機を準備する等の措置を行うものとする。

② 定期点検

（ア）休日設定等の設定を見直し、必要に応じて設定変更を行うこと。

（イ）定期点検実施前に保守点検要領を提出し、発注者の承認を得なければならない。

③ 故障機器の修理

故障した機器の修理を行うこと。修理に伴う費用は、本契約の中で行うこと。但し、IP電話機及びアナログ内線電話機の機器修理費用は対象外とする。

④ 設定変更

機構改革や人事異動に伴う電話設定の変更を行うこと。また、随時対応が必要と判断される設定変更を行うこと（年2～3回想定）。

⑤ 設定情報管理

設定情報管理及び本契約に係る各種図面管理を行うこと。

⑥ 除外事項

次に掲げる事項は、保守対象外とし、必要に応じて別途契約を締結するものとする。

（ア）対象機器の増設、移転（電話機の移転を除く）

（イ）利用者の責に帰すべき事由により発生した故障

（ウ）天変地変の事由により発生した故障

## 17 その他

（1） サービス利用終了前に、再度クラウドサービスの調達を行うことを予定している。その際、本調達の設定データ資料作成や引継ぎ可能な場合の抽出作業等を本業務で行うこととし、その作業に要する費用については受注者が負担することとする。

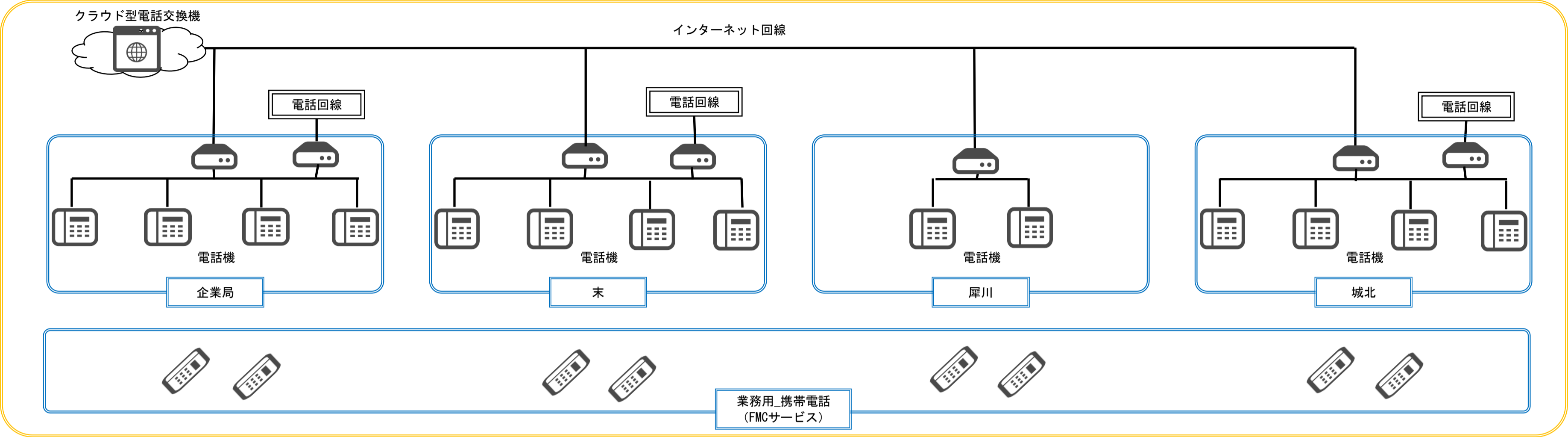
（2） 操作研修期間（令和8年1月を想定）にサービス利用料が必要となる場合の経費も見込むこと。

（3） 導入時の環境構築等に要する経費は、業務利用を行うサービス提供期間中に支払う経費の中に含めるものとする。1回当たりの支払金額はサービス提供期間を通じて均等なものとなるように設定すること。

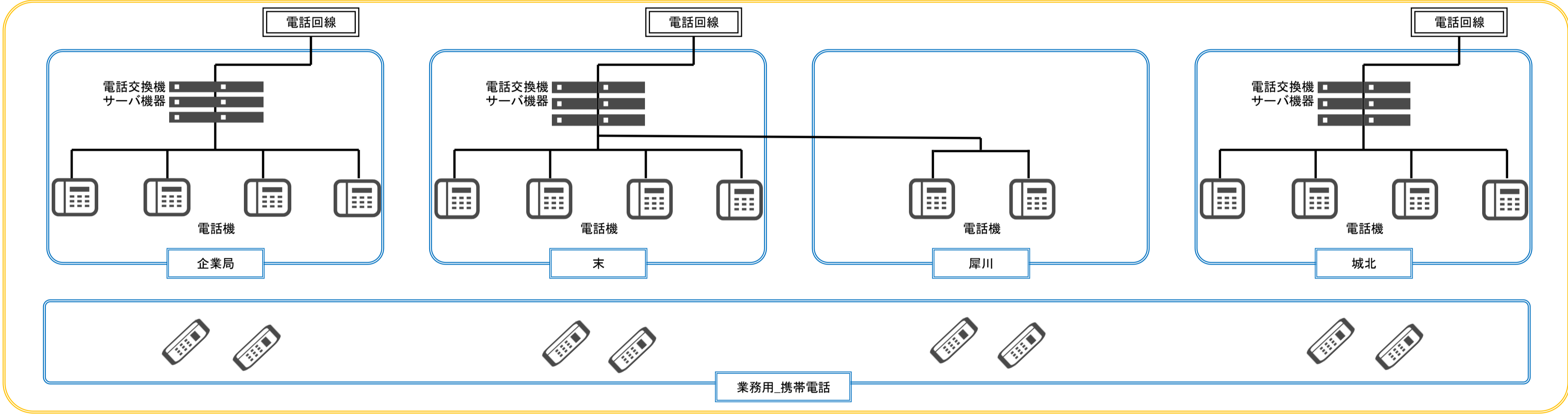
- (4) その他、本書に記載のない事項で必要と認められることについては、発注者と受注者が協議の上、決定する。
- (5) 各ハードウェアは、入札の執行時点において最新の製品もしくは同等のもので、かつ未使用のものであること。
- (6) 各ハードウェアについては、十分に検証を実施したものを納品すること。また、万が一、初期不良が発生した場合は、発注者に報告し速やかに対処すること。
- (7) 機器に欠陥が発見された場合は、直ちに対応策がとれる製品であること。
- (8) 機器設置に必要な電源タップ、LAN ケーブル等は、本調達に含めること。

以上

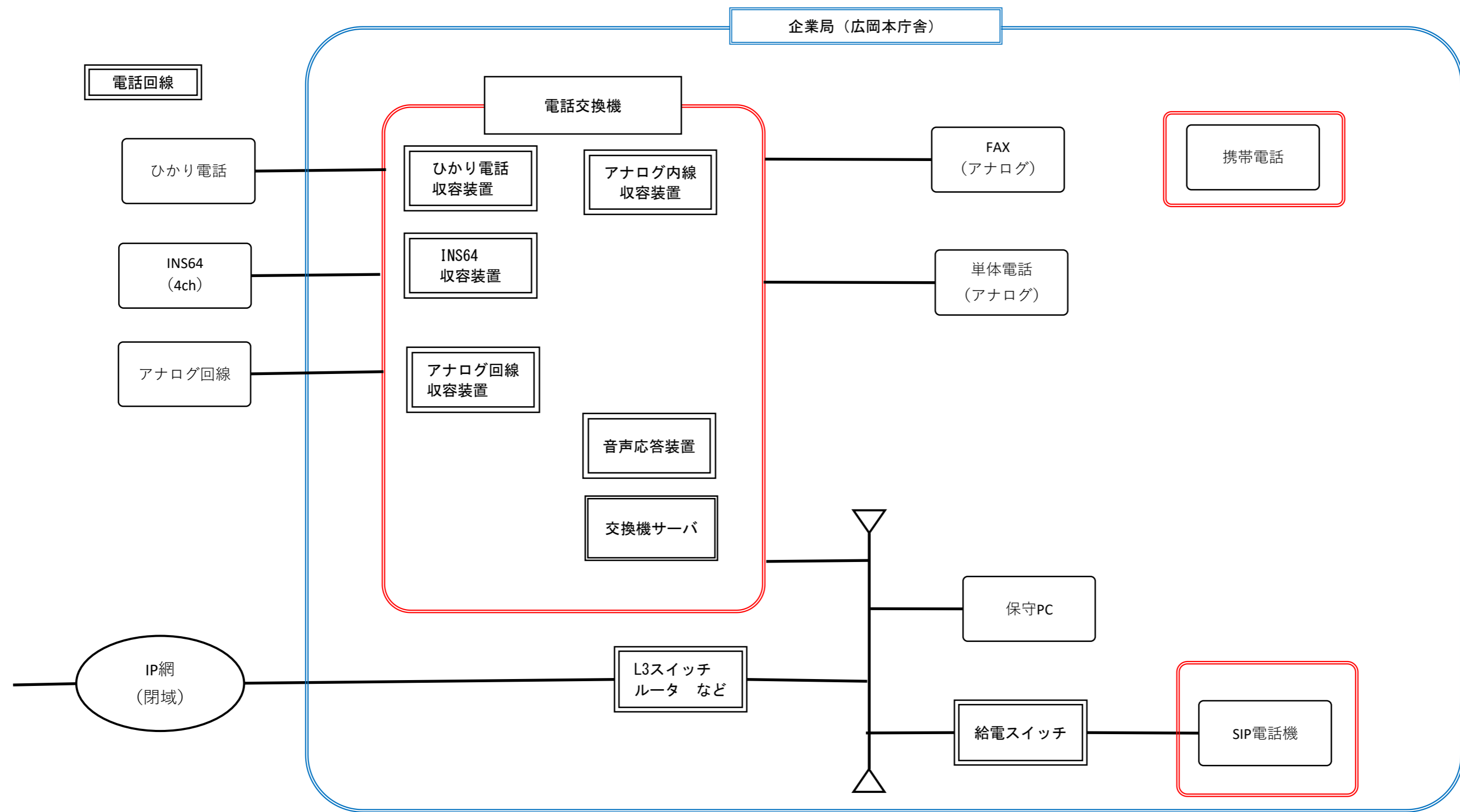
【更新（案）】



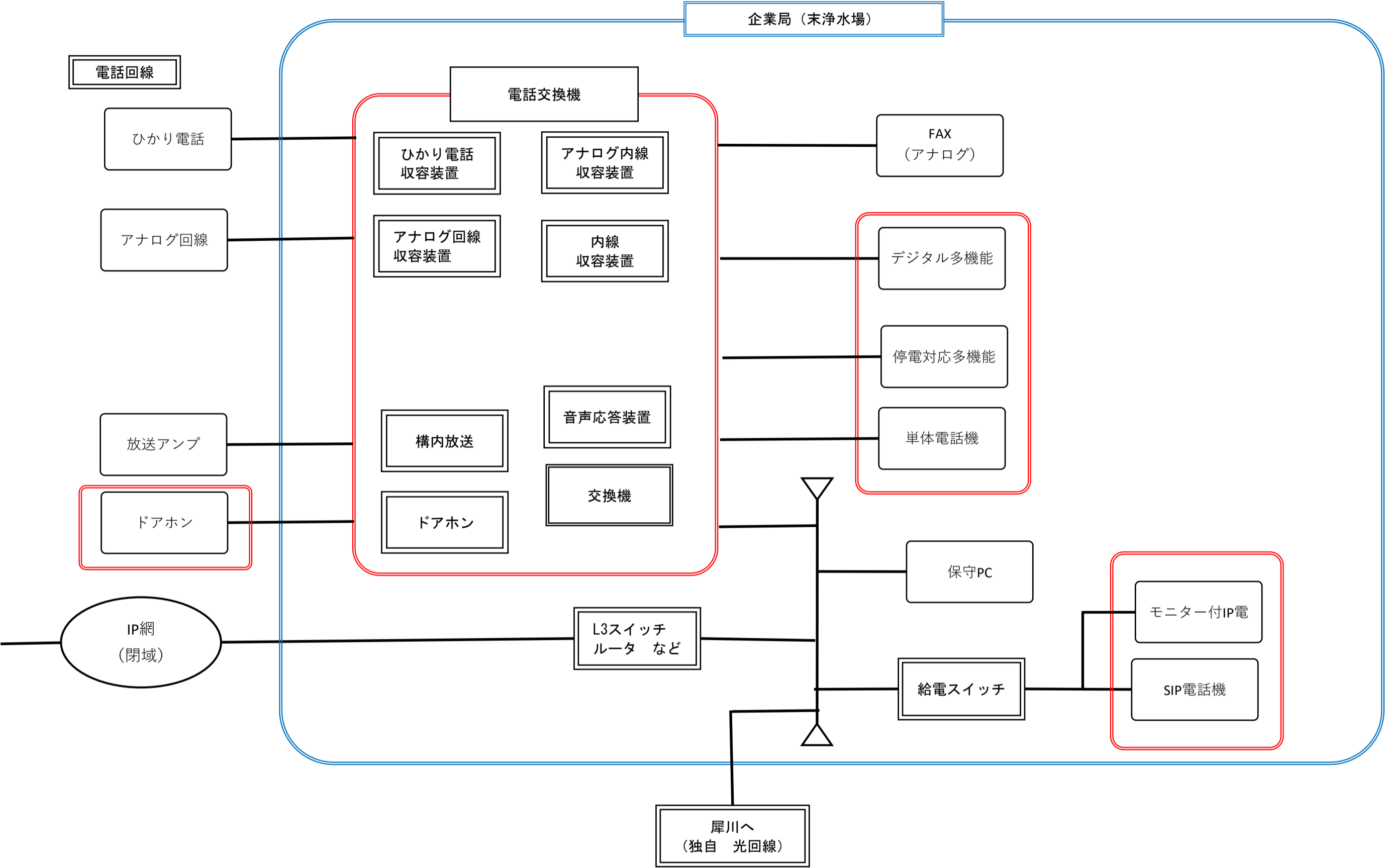
【現行】



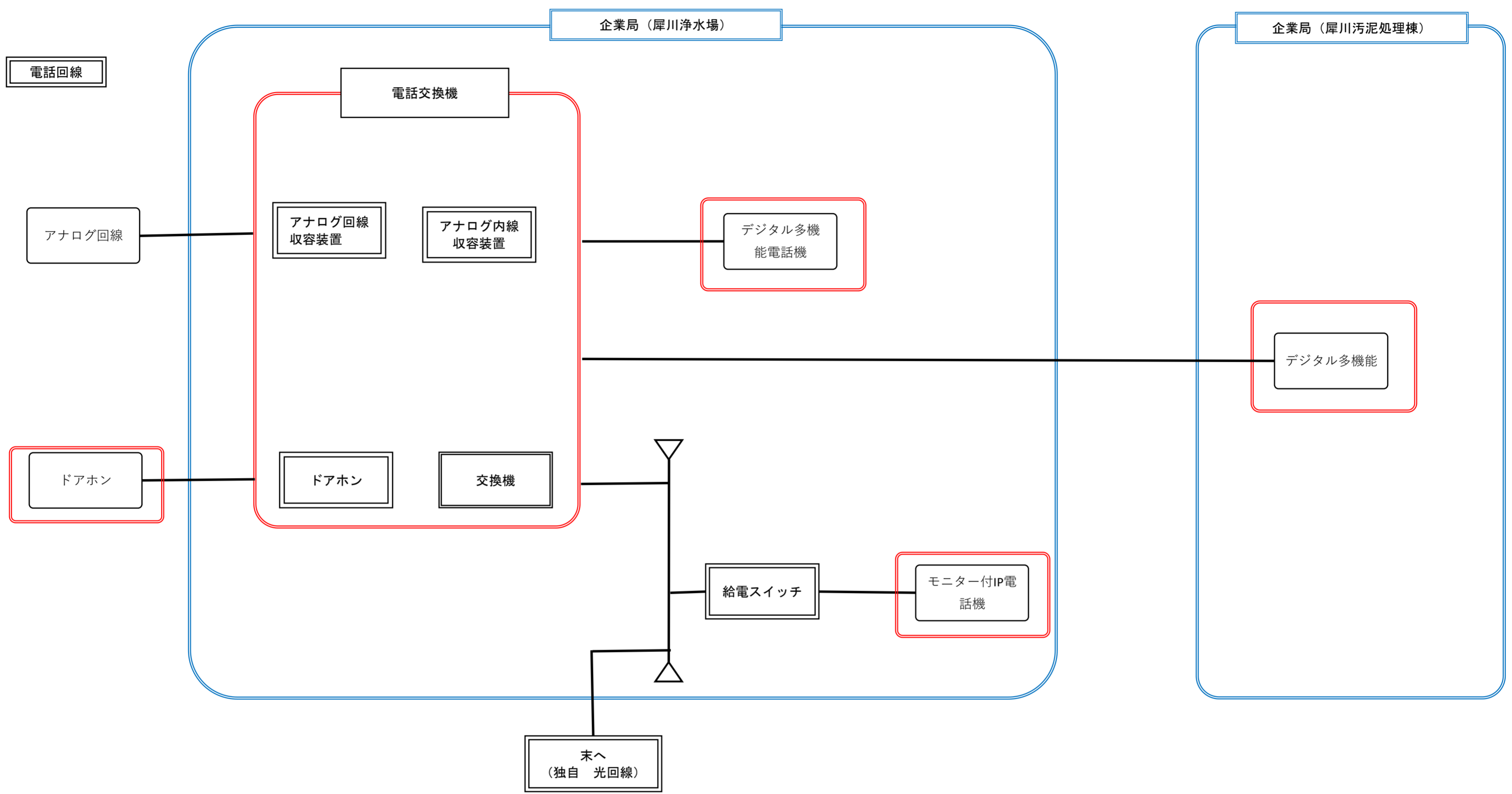
【現行】広岡庁舎



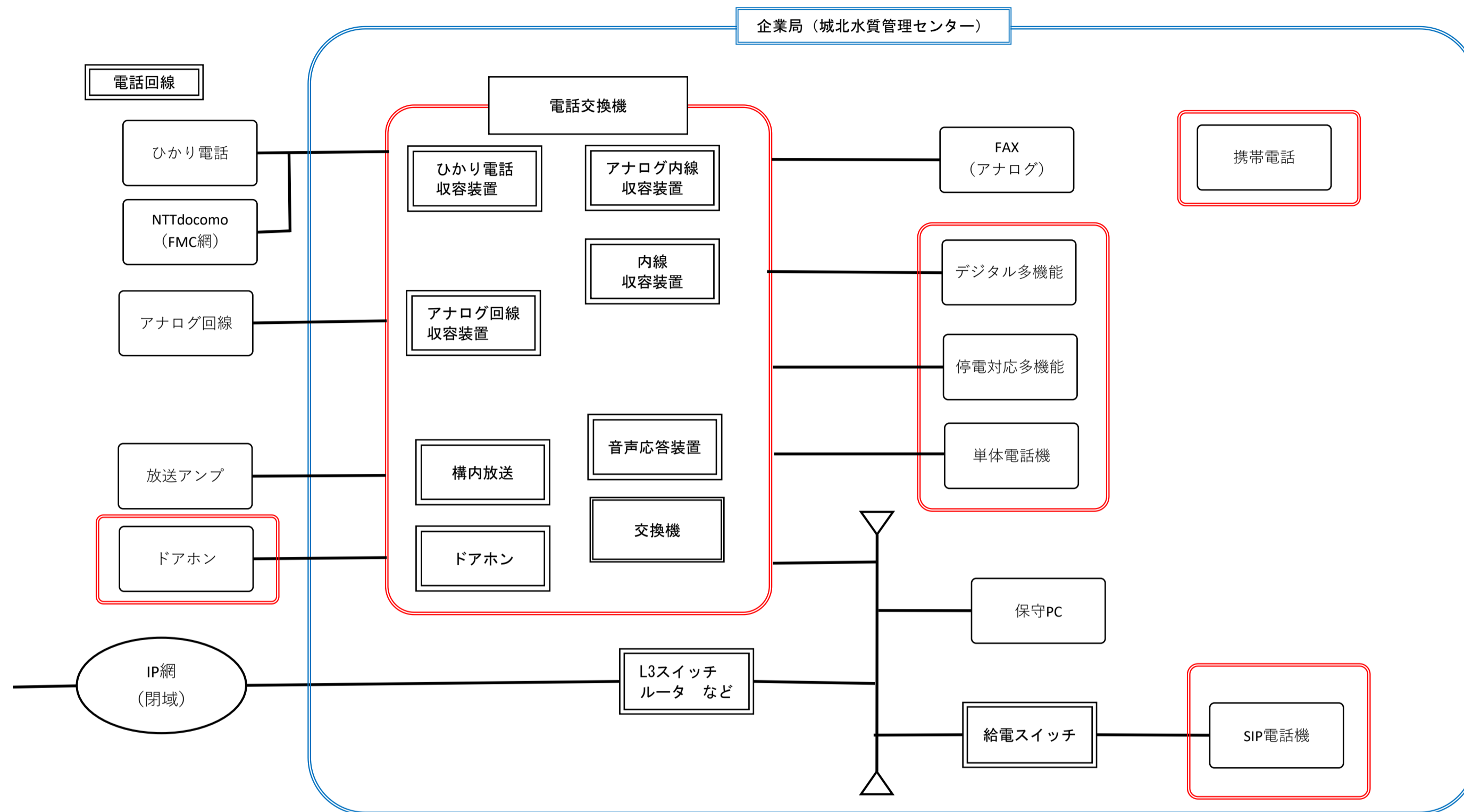
【現行】末浄水場



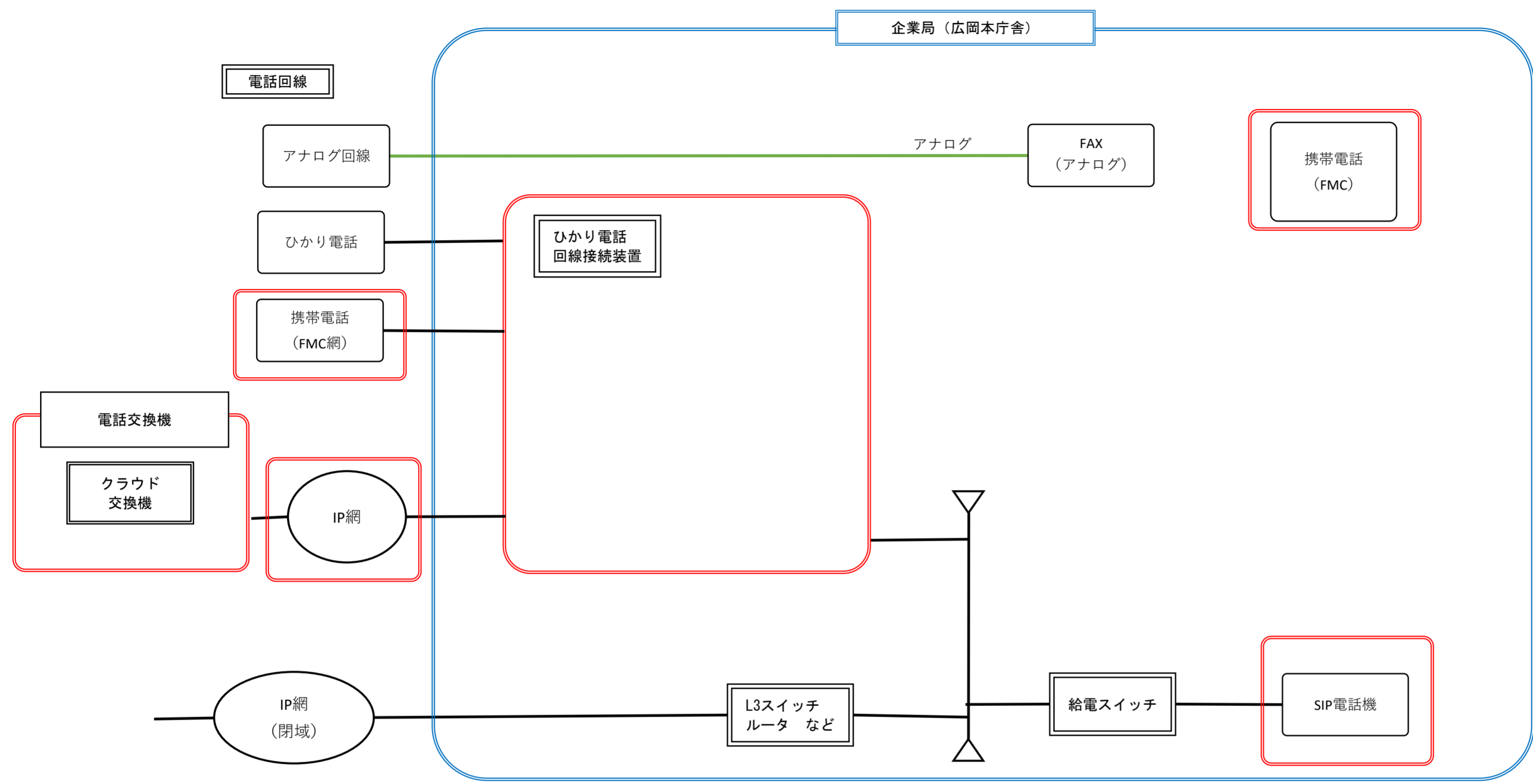
【現行】犀川浄水場



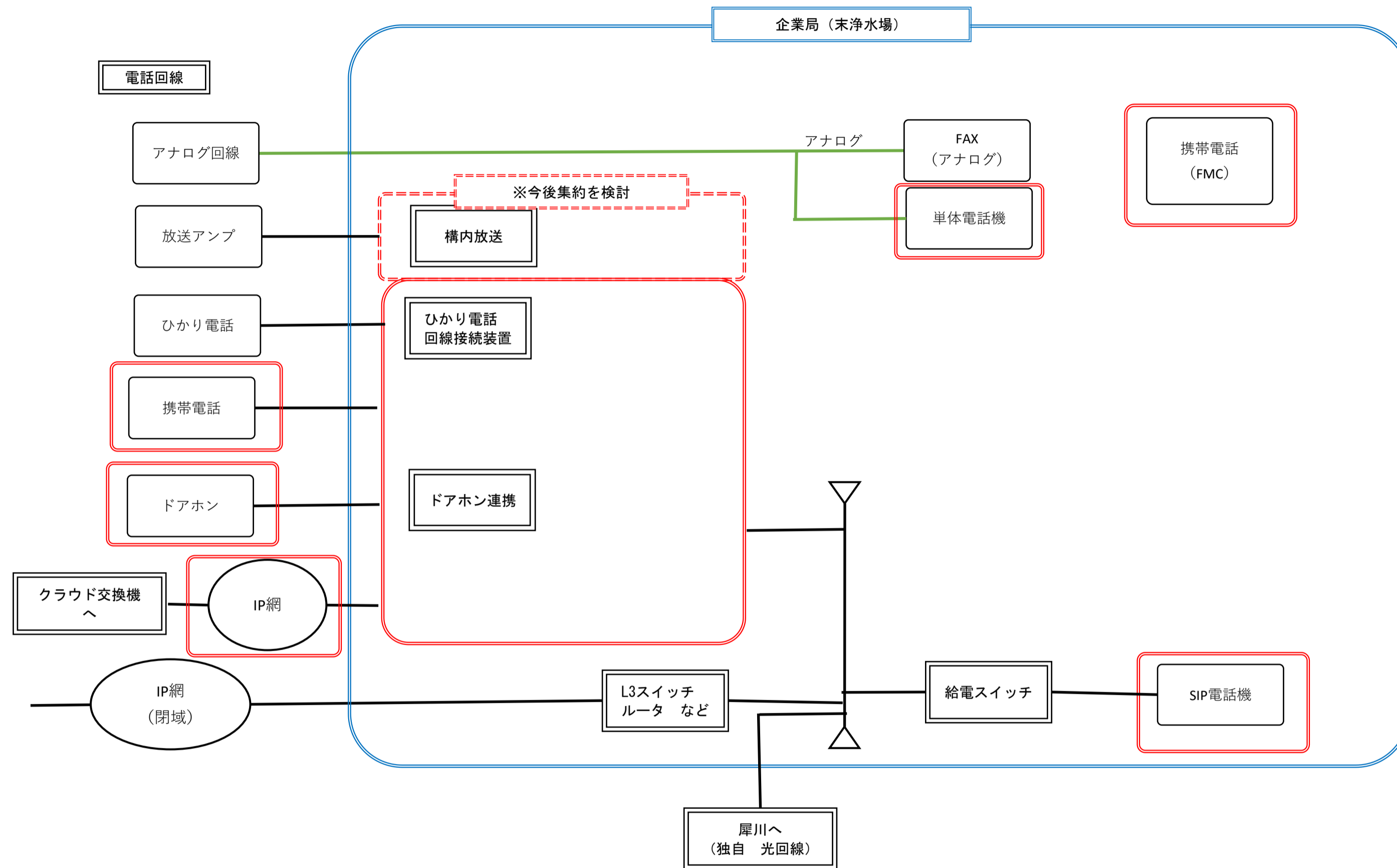
【現行】城北水質管理センター



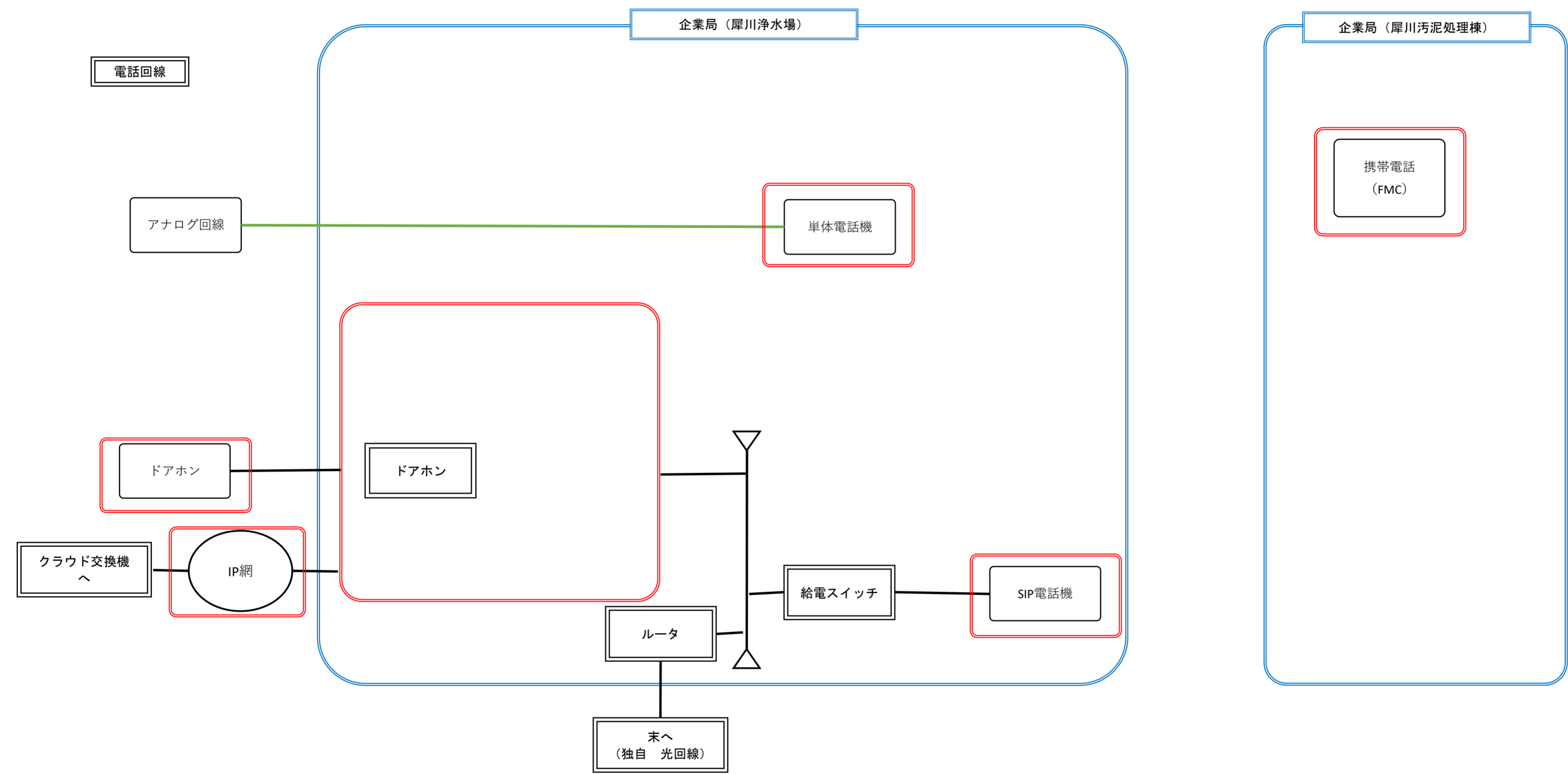
【案】 広岡庁舎



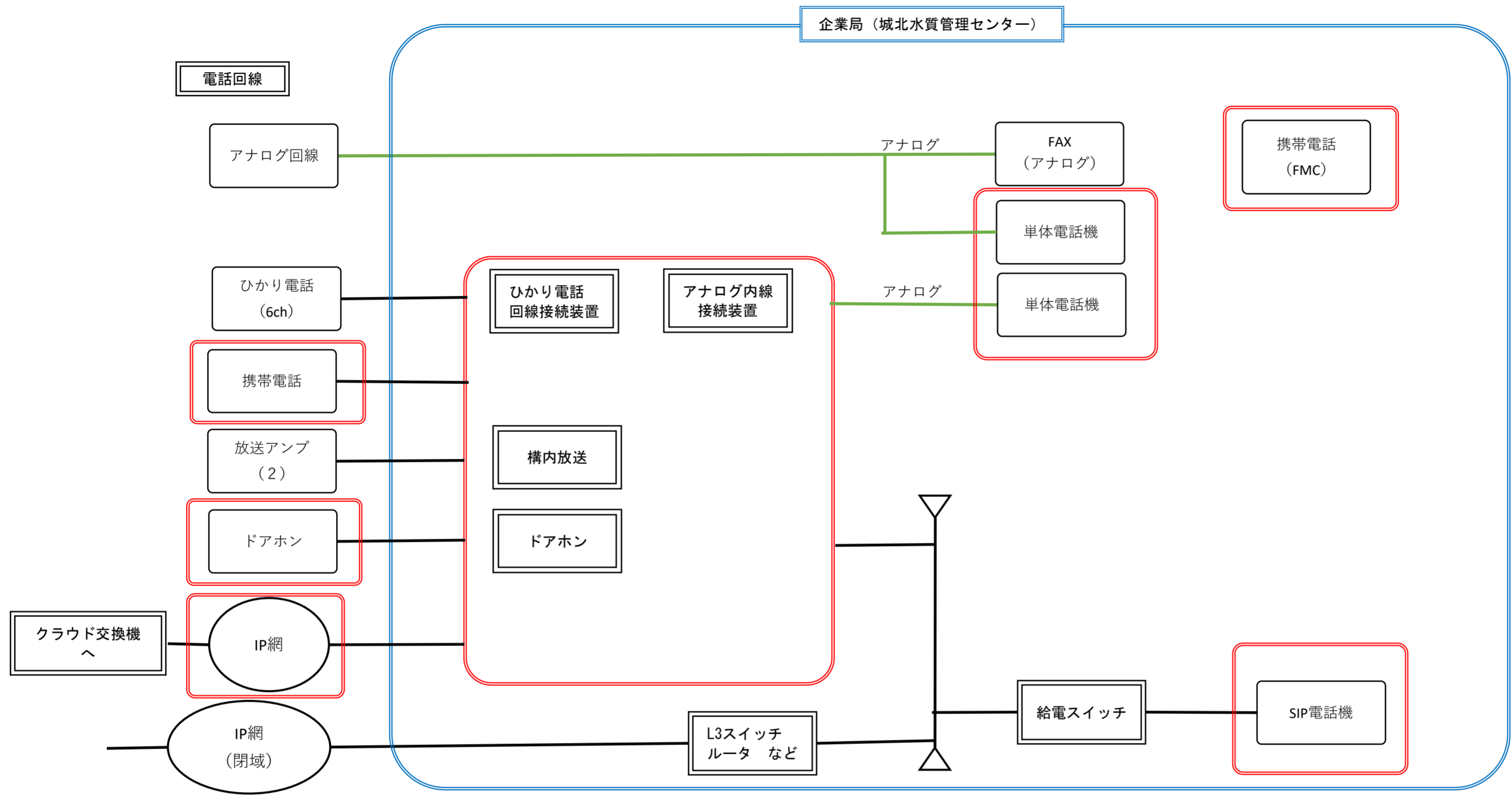
【案】末浄水場



【案】 犀川浄水場



【案】城北水質管理センター



## 金沢市企業局 電話番号

現PBX区分	部署		ひかり電話番号
広岡庁舎	企業局長		220-2600
広岡庁舎	企業局次長1		220-2601
広岡庁舎	企業局次長2		220-2660
広岡庁舎	安全対策室(技術技能伝承センター含む)	代表	220-2618
広岡庁舎	経営企画課	代表	220-2655
広岡庁舎	経営企画課	課長	220-2650
広岡庁舎	経営企画課	係用	220-2652
広岡庁舎	経営企画課	係用	220-2613
広岡庁舎	経営企画課	係用	220-2653
広岡庁舎	企業総務課	代表	220-2611
広岡庁舎	企業総務課	課長	220-2610
広岡庁舎	企業総務課	係用	220-2374
広岡庁舎	企業総務課	係用	220-2614
広岡庁舎	安全対策室(技術技能伝承センター含む)	係用	220-2615
広岡庁舎	検査員室	代表	220-2725
広岡庁舎	お客さまサービス課	代表	220-2771
広岡庁舎	お客さまサービス課	課長	220-2770
広岡庁舎	お客さまサービス課	係用	220-2624
広岡庁舎	お客さまサービス課	係用	220-2377
広岡庁舎	お客さまサービス課		220-2379
広岡庁舎	お客さまサービス課		220-2673
広岡庁舎	料金センター	代表	220-2977
広岡庁舎	料金センター	所長	220-2630
広岡庁舎	下水道整備課	代表	220-2641
広岡庁舎	下水道整備課	課長	220-2640
広岡庁舎	下水道整備課	係用	220-2376
広岡庁舎	下水道整備課	係用	220-2381
広岡庁舎	下水道整備課	係用	220-2382
広岡庁舎	下水道整備課	係用	220-2383
広岡庁舎	下水道整備課	係用	220-2665
広岡庁舎	水道整備課	代表	220-2671
広岡庁舎	水道整備課	課長	220-2661
広岡庁舎	水道整備課	係用	220-2643
広岡庁舎	水道整備課	係用	220-2645
広岡庁舎	水道整備課	係用	220-2623
広岡庁舎	水道整備課	係用	220-2662
広岡庁舎	水道整備課	係用	220-2644
広岡庁舎	水道修繕センター	代表	220-2768
広岡庁舎	水道修繕センター	所長	220-2682
広岡庁舎	B1F 資材庫		220-2664

(別添 2)

現PBX区分	部署		ひかり電話 番号
広岡庁舎	B1F 中央監視室		220-2698
広岡庁舎	コールセンター室内との連絡用		220-2975
広岡庁舎	コールセンター室内との連絡用		220-2976
広岡庁舎	1F 警備員室横エントランス		220-2695
広岡庁舎	1F 料金収納窓口(委託業者常駐)		220-2634
広岡庁舎	経営企画課(ガス譲渡準備室)		220-2608
末浄水場	上水課(末浄水場)	代表	229-2006
末浄水場	上水課(末浄水場)	課長	229-2161
末浄水場	上水課(末浄水場)	課長補佐	229-1362
末浄水場	上水課(末浄水場)	係用	229-2266
末浄水場	上水課(末浄水場)	係用	229-0183
末浄水場	上水課(末浄水場)	係用	229-2022
末浄水場	上水課(末浄水場)		229-0034
末浄水場	上水課(末浄水場)		229-2925
城北水質管理センター	水処理課(城北水質管理センター)	代表	252-1439
城北水質管理センター	水処理課(城北水質管理センター)	課長	252-1530
城北水質管理センター	水処理課(城北水質管理センター)		252-1450
城北水質管理センター	水処理課(城北水質管理センター)		252-1610
城北水質管理センター	水処理課(城北水質管理センター)		252-7143

調達内容

			数量	広岡	末	犀川	城北	備考
①構築	NW 関連	クラウドP B X構築	1式					
		携帯電話内線化（スマホ内線化）	1式					FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス
		アクセス回線工事	1式					クラウドPBX用光回線
	スマートフォン 関連	端末機器	250台	189台	33台	2台	26台	故障時等の予備機含む
		端末事務手数料（開通、SIM等）	250台					
		端末オプション品（フィルム・充電器）	250台					
		端末キッティング	250台					ラベル添付等含む
	MDM/アプリ/保守体制（ヘルプデスク）構築		250台					各種設定
	I P 固定電話機（多機能）		20台	14台	3台	2台	1台	15キー以上
	アナログ固定電話機（本業務に収容する）		54台	0台	0台	0台	54台	施設内線固定電話
	アナログ固定電話機（本業務に収容しない）		6台	1台	2台	2台	1台	アナログ回線（災害優先）
	ドアホン（カメラなし）（末・犀川・城北）		4台	0台	1台	1台	2台	音声のみ
	既設機能 連携など	ドアホン連携（末・犀川・城北）	4式	0式	1式	1式	2式	
		放送設備連携（城北）	2式	0式	0式	0式	2式	広岡、末は別途拡張可能であること
		U P S（広岡・末・城北）	3式	1式	1式	0式	1式	
		公衆回線		23ch	8ch	-	8ch	NTT西日本ひかり電話オフィスA
		既設19インチラック		あり	なし	なし	あり	「あり」は利用可能
②運用	NW 関連	クラウドP B X	1式					
		携帯電話内線化（スマホ内線化）	1式					
		アクセス回線	1式					クラウドPBX用光回線
	スマートフォン 関連	スマホ基本料金（保証込み）	250台					
		クラウド電話帳等アプリ利用料	250台					
	MDM/アプリ/保守体制（ヘルプデスク）運営		250台					
	I P 固定電話機（多機能）		20台					設定変更対応など
	既設機能連携の運用保守費		1式					UPS保守含む